

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算資料

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

2025年10月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

Copyright © Sojitz Corporation 2025

- 社長の植村です。
- まず私から、2026年3月期の中間期の決算実績および中期経営計画2026の進捗についてご説明します。
- その後、CFOの渋谷より、決算の詳細についてご説明します。

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料 | 2

2026年3月期 第2四半期（中間期）実績 及び 通期見通し

資料 | 3

セグメント情報

資料 | 4

補足データ集

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

決算サマリー（2026年3月期 第2四半期）

- 2026年3月期 第2四半期は当期純利益453億円、通期見通しに対する進捗率39%と想定通りの進捗
- 全社として期初計画通り。セグメント別の見通しを一部修正
- 米国関税による影響は期初見通し通り▲50億円の枠内で収まる想定

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
当期純利益 ※1	443	453 対見通し進捗率 39%	+ 10	1,150
基礎的営業CF ※2	645	655 対修正見通し進捗率 47%	+ 10	1,400 (※4)
基礎的CF ※3	42	▲ 464	▲ 506	▲ 700 (※4)
			ROE(%)	11.6
			ROA(%)	3.6
			一株当たり配当金(円)	165 中間82.5円 / 期末82.5円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

※4 2025年10月30日公表 修正見通し

- この中間期の連結当期純利益の実績は453億円、通期見通し1,150億円に対し、進捗率39%となりました。
上期の進捗を4割程度と見込んでいた通りとなっています。
- 通期見通し1,150億円も期初計画から変更はありません。
- 航空・社会インフラ本部、エネルギーヘルスケア本部などは想定を上回る進捗であった一方、金属・資源・リサイクル本部、自動車本部の一部の事業については立て直しの時間を要しております。
- この状況を踏まえ、セグメント別では一部見通しの修正をしています。
セグメント別での実績、見通しの詳細については、後ほどCFOの渋谷よりご説明します。
- 基礎的営業キャッシュ・フローも、概ね計画通りに進捗しています。
主に金属・資源・リサイクル本部の足元の状況を踏まえ、通期の見通しを▲50億円引き下げ、1,400億円としています。
- 非資源分野の事業からのキャッシュ・フローについては堅調に拡大しており、中期経営計画の3年間における基礎的営業キャッシュ・フローの目線は、引き続き4,500億円程度の見込みです。
- なお、米国関税の影響が一部事業に出ていますが、
期初見通しの▲50億円の枠内で収まると見込んでいます。

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

- 中期経営計画2026では、「双日らしい成長ストーリー」の実現を掲げ、Next Stageに向けて、双日ならではの魅力ある事業のカタマリを形成することに注力しています。
- その過程をステークホルダーの皆様と共有し、成長期待の醸成とPER向上を図っていきたいと考えています。
- 期初にお示したとおり、双日らしい成長ストーリーの実現を加速するため、新規投資の拡大と既存事業の磨き込みに注力しています。

双日らしい成長ストーリー（新規投資の拡大）

- Next Stageでの2倍成長に向け、中期経営計画2026の投資計画6,000億円は着実に進捗中
- エssenシャルインフラ領域を中心に案件構築が進んでおり、中期経営計画2026の後半にかけて案件が積み上がっていく見込み
- 今後も双日らしい事業群、規模感ある収益基盤の創造を行う



- 現在、中期経営計画2026の折り返し地点となりますが、累計で約2,000億円の新規投資を実行してきました。
- 当社の強みを活かせる分野に集中し、競争力ある事業の構築を着実に進めています。
- 投資案件については1件数百億円規模の案件も増えてきています。
主な投資実績としては、
 - ・ 豪州でのインフラ開発大手のCapella社
 - ・ 米国で電気設備工事に強みを持つ省エネ関連事業のFreestate社
 - ・ リチウムイオン電池部材の製造を担う日本エイアンドエル株式会社
 などが挙げられます。
- いずれも、将来の成長を支える基盤となり得る事業として、大きな成長を期待しています。
- 今後も、新規の投資を積極的に行います。
エssenシャルインフラ領域では、既存事業からのロールアップや機能の獲得・拡張による幅出しを進めます。
フードバリューチェーン領域では、各案件のバリューアップ、
エネルギー・素材ソリューション領域では、知見のある分野での収益基盤の強化に取り組んでいきます。
- 案件のパイプラインは十分に確保できており、下期には1,000億円超、来期には3,000億円超の投資を見込んでいます。
2倍成長の実現に向け、引き続き収益拡大を加速させていきます。

双日らしい成長ストーリー（既存事業を磨く）

- 化学事業では、トレードの強靱化と製造業への強みの拡張、フードバリューチェーン領域でも各事業の強化と機能の接続により収益拡大へ
- さらなる成長に向けた外部パートナーとの価値共創も、引き続き実行
- 不芳事業については1つ1つ整理・見極めをし、**構造改革をスピード感をもって取り組む**

強みの拡張・機能の強化

化学事業

フード バリューチェーン

- 既に競争優位性を発揮している各領域にて、個々の事業の強化だけに留まらず、**バリューチェーン上へ事業領域を拡大**していくことで付加価値の最大化を図る

etc.

外部パートナーとの共創

船舶事業

北米貨車リース事業

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ既存事業の一部をシェアアウトしつつ、双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

etc.

赤字・不振事業の立て直し

不芳セグメントについては Next Stageに向け構造改革を加速

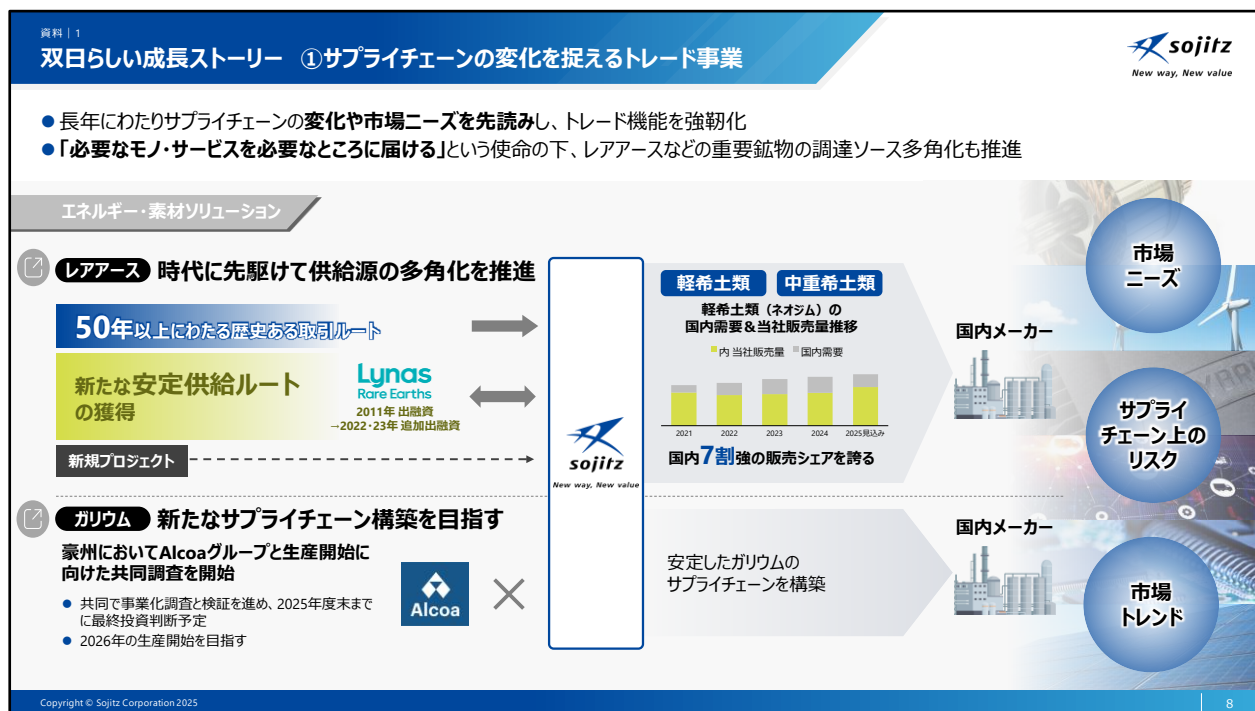
- 事業改善を進める事業と、資産入替や撤退に踏み切る事業を、経営主導で1つ1つ整理し見極め、判断し、**構造改革を加速**

自動車事業

金属資源事業

etc.

- 既存事業に関しては、強みの拡張・機能の強化が着実に進んでいます。
- 化学事業では、サプライチェーンの変化を先読みしたトレードの強靱化に加え、ニッチトップになり得る製造業への拡張など、新たな領域へ踏み出しました。トレード機能の深化と新規投資の相乗効果で、Next Stageにおける当期純利益300億円規模の達成を目指します。
- フードバリューチェーンでは、ベトナムにおける個々の事業強化と機能の接続を進め、販路拡大と収益機会の最大化に取り組んでいます。
- 外部パートナーとの共創については、昨年度の船舶トレーディング事業における株式一部譲渡に続き、今期は北米の貨車リース事業で、芙蓉総合リースを新たなパートナーに迎え、共同運営体制を構築しました。リース車両の増加を加速し、サービスの多様化によって、さらなるスケール拡大を図ります。
- 赤字・不振事業や本部機能の強化については、現場任せだけにせず、経営陣が細部まで踏み込みながら、撤退か再生か、縮小か改善かを、迅速に判断しています。
- 不芳セグメントに対する抜本的な構造改革については、上期に着手した案件に加え、現在交渉中・検討中の事業も含め、スピード感をもって推進します。進捗については、今後、適時にお知らせします。



- 今回の双日らしい成長ストーリーの紹介は、サプライチェーンの変化を捉えたトレード事業となります。
- 「必要なモノ・サービスを必要なところに届ける」という使命のもと、サプライチェーンの変化やそれに伴う市場ニーズを先読みすることで、トレード機能を強靱化し、成長してきました。
- 昨今、国際情勢の変化やその不確実性の影響を受け、世界のサプライチェーンは分断化が進んでいます。レアアースなどの重要鉱物はその象徴であり、中国などの特定国に依存する構造は、経済安全保障上の大きなリスクとなっています。
- 当社は、国内資源に乏しいレアアースの輸入を1960年代から行い、日本の顧客に供給し続けてきました。その中で、中国への依存を避け、安定供給を図るため、調達ソースの多角化も同時に進めてきました。
- 豪州のライナス社とは、2011年にパートナーシップを組み、強固なサプライチェーン網を構築したことで、代表的軽希土であるネオジムについては、国内において、既に7割強の販売シェアを誇ります。また、従来の軽希土類に加え、ライナス社と共に、次世代エネルギーやEVモーターに不可欠な希少性の高い、中重希土類の量産体制を構築しました。
- また、半導体などの製造に不可欠な鉱物であるガリウムについても、西豪州でアルコア社とともに精錬事業に向けた取り組みを始めています。
- 今後も、サプライチェーン全体を見渡し、その変化を見据え対応しながら双日らしい成長ストーリーを実現していきます。

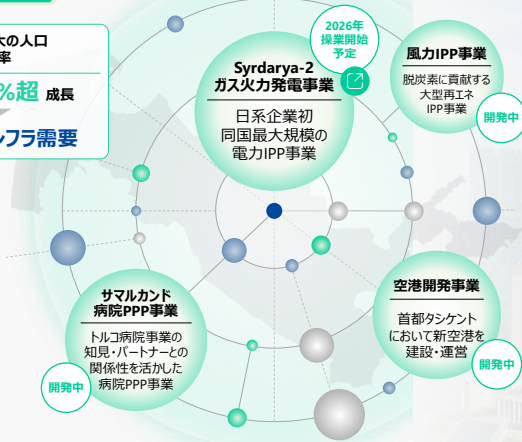
- ウズベキスタンにおける旺盛なインフラ需要を先読みし、長年の信頼と培ってきた知見やネットワークで市場を着実に捉える

エッセンシャルインフラ

- 中央アジア最大の人口
- 高い経済成長率

年平均 **6.5%超** 成長

旺盛なインフラ需要



- 1990年代からの長期にわたる 政府・パートナーとの信頼関係

- インフラを中心に過去から蓄積された 事業ノウハウとネットワーク

投資目標

約 **1,500億円**

(今後5年間+αでの有望案件を 積み上げた場合の目安)

ROI水準

10%超

- 2つ目の双日らしい成長ストーリーは、今後の成長を楽しみに取り組んでいるウズベキスタンです。
- 当社は、1990年代より、プラント輸出などの大型案件を通じてウズベキスタン政府および企業との間に強固な信頼関係を築いてきました。
- そして現在、ウズベキスタンは中央アジア最大の人口規模と高い経済成長率を背景に、今後も旺盛なインフラ需要が見込まれる極めて魅力的な市場となっています。
- この成長ポテンシャルをいち早く捉え、今後需要が高まる発電、空港、病院といったインフラ事業への取組みを開始しています。
- たとえば、シルダリア-2火力発電所、1GW規模の風力発電、タシケント新空港など、現地政府や有力パートナーと連携、サマルカンド病院PPP事業では、トルコでの病院PPP事業で協業したルネサンス社と再び組みながら、双日が他国で培ってきた知見を活かせる事業の創造を着実に進めています。
- これらの案件を総合的に見た場合、約1,500億円規模の投資機会が見込まれおり、ROIは10%程度が期待できると考えています。

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配（150円⇒165円）
- 2025年5月に100億円／280万株の自己株式取得を公表、2025年7月に取得を完了
- 2025年8月に1,500万株の自己株式を消却

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

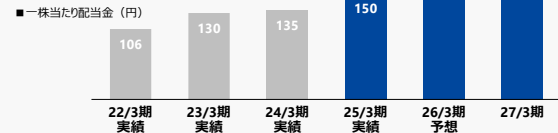
株主還元

基礎的営業CF(3か年累計)の
3割程度を株主還元充当

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針
- ▶ 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 26/3期 配当予想額 165円（前期比+10%増配）



自己株式取得

- 2025年5月公表分は、2025年7月に取得完了
（100億円 / 280万株 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- 2025年8月29日に1,500万株の自己株式を消却
（発行済株式総数：2.25億株→2.1億株）

自己株式取得の状況 （提出ベース）

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
150億円	0億円	426億円	240億円	100億円

- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 2026年3月期の配当についても、引き続き株主資本DOE4.5%を基軸とし、累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により、前期比10%増の165円を予定しています。
- あわせて、配当と並ぶ株主還元の方法として、自己株式の取得も継続して実施しており、2025年5月に公表した自己株式の取得は、こちらに記載の通りです。
- 加えて、これまで取得した自己株式の一部についても、2025年8月に1,500万株を消却しました。
- 今後も、双日らしい成長ストーリーの実現を通じて、キャッシュを伴った収益の拡大を図り、株主還元の一層の拡大につなげていきます。

資料 | 2

2026年3月期 第2四半期（中間期）実績 及び 通期見通し

- CFOの渋谷です。
- 「2026年3月期 第2四半期 実績及び通期見通し」に基づき、説明します。

	24/9期 実績	25/9期 実績	第1四半期	第2四半期	前年同期比 増減	主な増減内容等	26/3期 期初見通し	26/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
(億円)									
収益	12,352	12,403	5,989	6,414	+ 51	エネルギー・ヘルスケア +764、リテール・コンシューマーサービス +58、 金属・資源・リサイクル ▲466、自動車 ▲178	—	—	—
売上総利益	1,656	1,716	822	894	+ 60	エネルギー・ヘルスケア +113、リテール・コンシューマーサービス +35、 金属・資源・リサイクル ▲97、自動車 ▲23	4,000	3,800	45%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 1,293	▲ 1,442	▲ 702	▲ 740	▲ 149	連結子会社の新規取得による増加	▲ 2,900	▲ 2,900	—
その他の収益・費用	52	76	22	54	+ 24	当期:貸倒リース事業一部売却 等 前期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等	▲ 50	100	—
金融収益・費用	▲ 37	▲ 21	▲ 1	▲ 20	+ 16		▲ 100	▲ 100	—
持分法による投資損益	212	209	108	101	▲ 3		500	500	—
税引前利益	590	538	249	289	▲ 52		1,450	1,400	38%
当期純利益	443	453	211	242	+ 10		1,150	1,150	39%
基礎的収益力 ※2	539	466	229	237	▲ 73		1,450	1,300	36%
主な一過性損益	50	44	18	26	▲ 6				
非資源	50	46	19	27	▲ 4				
資源	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 2				

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲5億円 (0→▲5)

※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費 (貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

- 12ページはPLサマリーです。
- 売上総利益は、前年同期比60億円増益の1,716億円となりました。
- 16ページにセグメント別の内訳を示していますが、前年同期比較では、航空・社会インフラ本部、エネルギー・ヘルスケア本部、化学本部、リテール・コンシューマーサービス本部で増益、自動車本部、金属・資源・リサイクル本部、生活産業・アグリビジネス本部で減益となりました。
- 増益幅の大きいエネルギー・ヘルスケア本部では、米国や豪州での省エネ関連事業の新規連結が収益拡大に大きく影響しました。
また、減益幅の大きい金属・資源・リサイクル本部においては、前年同期比で石炭の価格の下落が業績に影響を及ぼしました。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲149億円増加していますが、この内の8割弱が連結子会社の増減によるもので、残りが主に人件費増加によるものです。
- 持分法による投資損益は209億円と、およそ前年同期と同水準となりました。
- これらの結果、連結当期純利益は先ほど社長が説明した通り、453億円となりました。

(億円)	25/3末	25/9末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	30,873	32,494	+ 1,621
現金及び現金同等物	1,923	1,866	▲ 57
営業債権及びその他の債権（流動）	8,998	9,237	+ 239
棚卸資産	2,759	3,152	+ 393
のれん	1,513	1,685	+ 172
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,007	+ 189
持分法投資及びその他の投資	7,768	7,869	+ 101
その他	4,094	4,678	+ 584
負債（流動/非流動）	20,797	22,255	+ 1,458
営業債務及びその他の債務（流動）	5,965	6,260	+ 295
社債及び借入金	10,864	11,680	+ 816
その他	3,968	4,315	+ 347
資本	10,076	10,239	+ 163
自己資本 ※	9,690	9,804	+ 114

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）

- 煙草取引での増加

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及び肥料事業、リテール事業での増加

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得による増加

その他

- 資産入替関連の一時的な増加

営業債務及びその他の債務（流動）

- 連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

その他

- 連結子会社の取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+453)
- 配当支払(▲159)
- 自己株式の取得(▲100)
- 為替(▲94)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

Copyright © Sojitz Corporation 2025

13

- 13ページはBSサマリーを示しています。
- 資産合計は、前期末比で1,621億円増加の3兆2,494億円となりました。
主に、投資に関連しての増加となっています。
- 負債合計は、1,458億円増加の2兆2,255億円となりました。
新規調達による増加のほか、投資に関連した増加となっています。
- 自己資本については、前期末比114億円増加の9,804億円となりました。
配当支払い、自己株式取得など自己資本の減少要因もありましたが、
利益の積み上げにより、増加したものです。

財務指標（2026年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し）

	25/3末	25/9末	前期末比 増減	26/3末 見通し
(億円)				
総資産	30,873	32,494	+ 1,621	33,000
自己資本 ※1	9,690	9,804	+ 114	10,200
うち、株主資本 ※2	7,788	7,913	+ 125	—
自己資本比率 ※1	31.4%	30.2%	▲ 1.2%	30.9%
グロス有利子負債	10,864	11,679	+ 815	—
ネット有利子負債	8,872	9,682	+ 810	10,500
ネットDER ※1	0.92 倍	0.99 倍	+0.07倍	1 倍程度
ROE	11.7%	—	—	11.6%
ROA	3.7%	—	—	3.6%
リスクアセット (自己資本対比) ※1	6,300 (0.7倍)	6,600 (0.7倍)	+ 300 —	—
流動比率	159.8%	157.7%	▲ 2.1%	—
長期調達比率	81.6%	79.7%	▲ 1.9%	—

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

- 14ページに主な財務指標と2026年3月期末の見通しを示しておりますので、ご参照ください。なお、見通しについては期初より変更しておりません。

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 552	313	+ 865
投資活動によるCF	▲ 366	▲ 756	▲ 390
フリーCF	▲ 918	▲ 443	+ 475
財務活動によるCF	875	371	▲ 504
基礎的営業CF ※1	645	655	+ 10
基礎的CF ※2	42	▲ 464	▲ 506

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入及び配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額-
- 24/9期：187億円 25/9期：211億円

投資活動によるCF

- 新規事業への出資等による支出
- 豪州インフラ開発企業
- SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業
- パナマ自動車販売事業
- シンガポールヘルスケア事業

財務活動によるCF

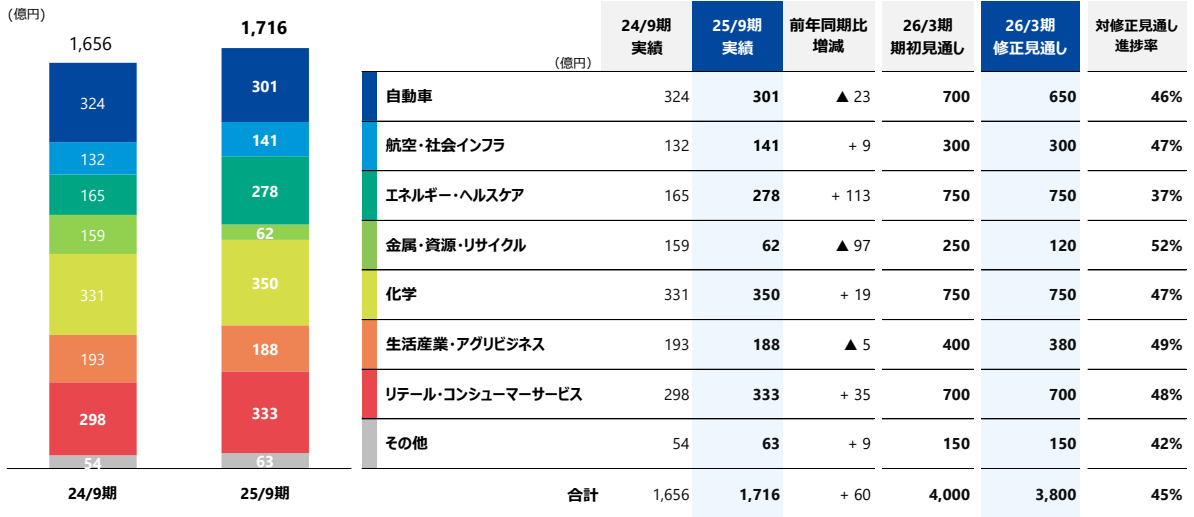
- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- 15ページでは、キャッシュ・フローについて示しています。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加はありましたが、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりにより、313億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規投資による支出などにより、▲756億円の支出があり、結果としてフリーキャッシュ・フローは▲443億円の支出となりました。

セグメント別 売上総利益（2026年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し）

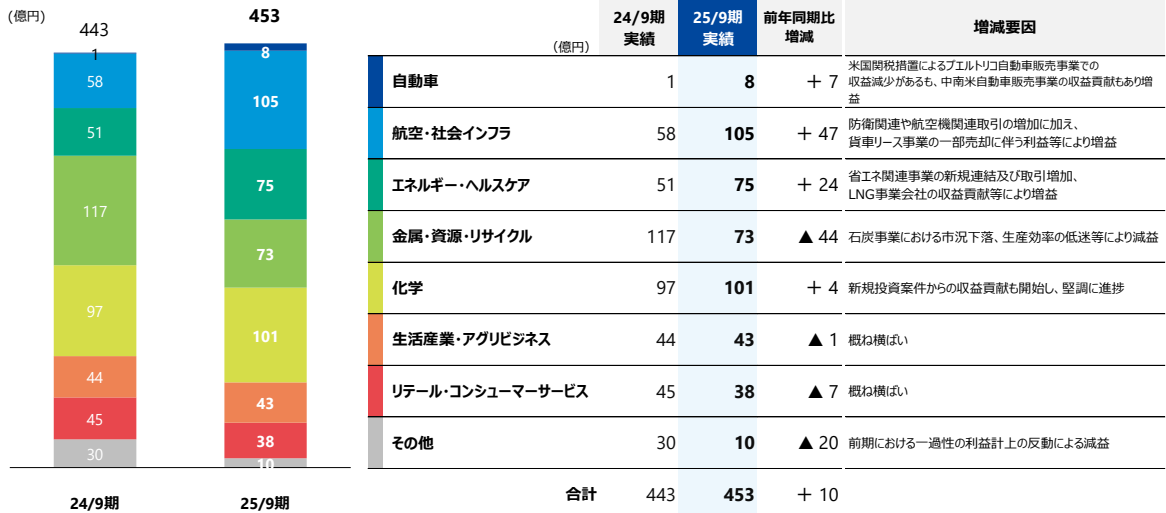


※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

Copyright © Sojitz Corporation 2025

16

- 16ページから18ページはセグメント別のPL関連の実績及び見通しについてです。
- 16ページは売上総利益について示しています。
足元の進捗を踏まえ、通期の見通しを期初に想定した4,000億円から3,800億円に
下方修正しました。
- 自動車本部、金属・資源・リサイクル本部、生活産業・アグリビジネス本部の見通しを
変更しています。



※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

Copyright © Sojitz Corporation 2025

17

- 17ページでは、当期純利益ベースでの前年同期比、18ページでは通期見通しならびに足元の状況を示しています。
- 17ページの前年同期比に関し、動きの大きかった航空・社会インフラ本部、エネルギー・ヘルスケア本部、金属・資源・リサイクル本部、その他のセグメントについて少し説明します。
- 航空・社会インフラ本部では、防衛関連や航空機関連のビジネスが確実に伸長しています。これに加え、米国の貨車リース事業の一部売却を行ったことにより、大幅に増益となりました。
- エネルギー・ヘルスケア本部では、省エネ関連事業での新規連結および既存事業での収益貢献のほか、LNG事業会社での生産数量増加などにより増益となりました。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業の市況下落、生産効率の低迷などにより、大幅な減益となりました。
- その他のセグメントでの減益は、前年同期で認識した、さくらインターネット株式会社の公募増資に伴う持分変動益の反動があったものです。

	25/9期 実績	26/3期 期初見通し	26/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
(億円)						
自動車	8	60	30	▲ 30	27%	米国関税措置によるプエルトリコ自動車販売事業の収益減少、及び豪州ほか不振事業の回復遅れ、事業見直しにより下方修正
航空・社会インフラ	105	125	170	+ 45	62%	貨車リース事業の一部売却に伴う利益、及び上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
エネルギー・ヘルスケア	75	230	300	+ 70	25%	各種事業の堅調な進捗に加え、資産入替に伴う利益を織り込み、上方修正
金属・資源・リサイクル	73	250	150	▲ 100	49%	石炭事業の足元の生産状況を踏まえ、下方修正
化学	101	200	200	0	51%	概ね見通し通り
生活産業・アグリビジネス	43	85	80	▲ 5	54%	上期の進捗を踏まえ、下方修正
リテール・コンシューマーサービス	38	130	130	0	29%	下期に水産事業や国内リテール事業等からの収益貢献、一部資産入替を見込む
その他	10	70	90	+ 20	11%	下期におけるデジタル関連会社からの収益貢献、及び全社税金損益、資産入替等を見込む
合計	453	1,150	1,150	0	39%	

- 18ページでは、各セグメントの通期見通しに対する足元の見方を示しています。
- 通期見通しについては、全社の1,150億円という見通しに変更はありませんが、足元の状況を踏まえ、一部のセグメントで見通しを修正しました。セグメントごとに簡単に説明します。
- 自動車本部は、米国関税措置によるプエルトリコでの自動車販売事業などにマイナスの影響を及ぼしているほか、豪州の中古車販売事業の回復も少し遅れています。本セグメントについては、不振事業の改善も含め、事業構造の改革に着手をしており、▲30億円を下方修正した30億円に見通しを変更しました。
- 航空・社会インフラ本部は、航空機関連・防衛関連の取引が引き続き堅調に推移する見込みであり、貨車リース事業の一部売却益を含め、見通しを170億円と上方修正をしました。
- エネルギー・ヘルスケア本部は、進捗率が低く見えますが、各種事業が堅調に進捗していることに加え、LNG事業会社などの収益が下期に大きく出ること、また資産入替も織り込み、見通しを300億円と+70億円の上方修正をしました。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業の足元の状況を踏まえ、下期においても改善が見られないと判断し、大幅に下方修正しました。
- 化学は、既存事業が堅調に推移していることに加え、買収した日本エイアンドエル株式会社の収益貢献も見込んでおり、概ね期初の見通し通りです。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、足元の進捗を踏まえ、少し下方に修正しました。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、第3四半期以降での水産事業や国内リテール事業などからの収益貢献、一部資産入替も想定し、期初見通しの達成を見込みます。
- その他は、記載の通りです。

- 基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資(含む人材投資)、3割程度を株主還元に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き質の高い案件を厳選しスピード感をもって実行

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3期 実績	25/9期 実績	26/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
(億円)							
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	655 億円	1,400 億円 (※4)	47%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	145 億円	600 億円 (※4)	24%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 845 億円	▲ 2,000 億円	42%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 160 億円	▲ 250 億円	64%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 260 億円	▲ 450 億円	58%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 465 億円	▲ 700 億円 (※4)	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

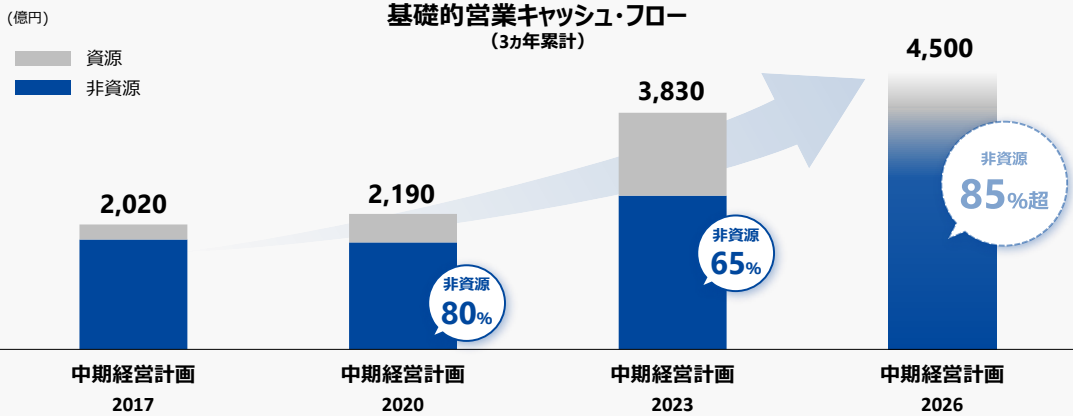
※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

※4 2025年10月30日公表 修正見通し

- 19ページではキャッシュ・フロー・マネジメントの状況を記載しておりますので、ご参照ください。先ほど説明した当期純利益のセグメントごとの見通しの修正を踏まえ、基礎的営業キャッシュ・フロー、資産入替、結果としての基礎的キャッシュ・フローの見通しを少し修正しています。
- 基礎的営業キャッシュ・フローについては、2025年度においては▲50億円の下方修正を行いました。中期経営計画2026累計での見通しには変更ありません。

基礎的営業キャッシュ・フロー（資源・非資源）

- キャッシュ・フローを稼ぐ力のトラックレコードは、質・量ともに着実に成長
- 新規投資と資産入替によるポートフォリオの入替に伴い、安定的な収益源となる非資源から稼ぐ比率が上昇
- 今後も基礎的営業キャッシュ・フローを持続的に成長させ、成長投資原資と株主還元力の両輪を拡張させていく



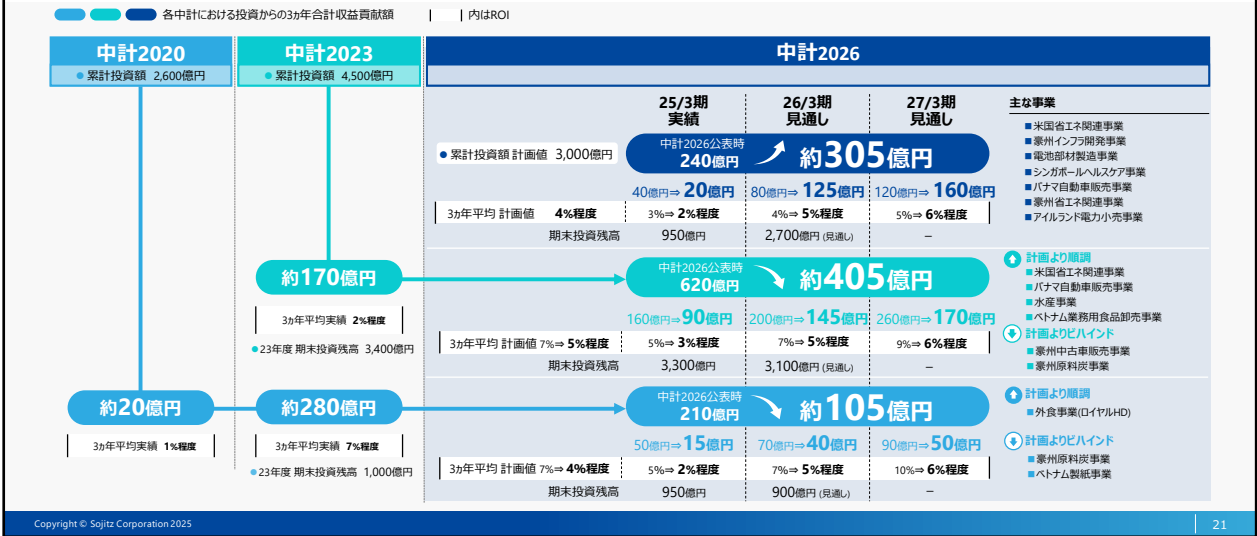
※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

Copyright © Sojitz Corporation 2025

20

- 20ページに示している通り、当期純利益と同様、基礎的営業キャッシュ・フローにおいても、非資源事業からの積み上げの割合が85%超となる見込みまで増えており、安定的にキャッシュ・フローを稼げる構造になってきています。

- 中期経営計画2026投資：26年度でさらに3,000億円規模の新規投資を狙い、収益貢献のアップサイドとしての積み上げを図る
- 中期経営計画2020/2023投資：豪州原料炭事業及び豪州中古車事業の影響により貢献額が減少。引き続き徹底的な収益力改善に注力



- 21ページでは、中期経営計画2026における投資からの収益貢献について示しました。
- 中期経営計画2020、および2023からのリターンは、豪州の原料炭事業や中古車販売事業が計画通りに進捗していない影響があり、中期経営計画2026期初の想定よりも貢献額が減少しています。
- この2事業以外では概ね計画通りもしくはそれを上回る進捗を確認できておりますので、この2事業を徹底的に改善することで、収益貢献額の増加を図ります。
- 中期経営計画2026における新規投資からの収益貢献については、2025年度までに実行見込みの3,000億円からのリターンを記載しました。現段階で、中期経営計画2026当初に想定していたよりも、収益は大きく上げられる見込みとなっております。
- 2026年度において3,000億円の新規投資の実行を狙っていますが、そこからの収益貢献をアップサイドとして如何に積み上げていけるかが、中期経営計画2026の達成、そしてNext Stageの早期実現の大きなポイントとなってきています。

投資合計	845億円	通期見通し	2,000億円程度
主な内訳	エッセンシャルインフラ	510億円	● 豪州インフラ開発事業 ● シンガポールヘルスケア事業 ● ビジネスジェット事業 等
	フードバリューチェーン	20億円	
	エネルギー・素材ソリューション	190億円	● 電池部材製造事業 等
	その他	125億円	● パナマ自動車販売事業 ● ブラジル自動車販売事業 ● イノベーション投資 ● その他 等
資産入替額合計	145億円	通期見通し	600億円程度
主な内訳	● 貨車リース事業 ● 国内太陽光発電事業 ● 政策保有株式売却 等		
中計2026投資 累計実行済み額	1,875億円	中計2026投資 実行予定額	6,000億円程度

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマースervice本部 ●その他

- 22ページ以降では、「投資・資産入替」「商品、為替、金利の市況実績・前提」、「セグメント情報」、「補足データ集」を付しておりますので、ご参照頂ければと思います。

	2024年度 市況実績 (4-9月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-9月平均)	直近市況実績 (25/10/24時点)
石炭（原料炭）※1	US\$226/t	US\$180/t	US\$184/t	US\$194/t
石炭（一般炭）※1	US\$138/t	US\$100/t	US\$105/t	US\$104/t
原油（Brent）	US\$81.8/bbl	US\$70.0/bbl	US\$67.5/bbl	US\$65.9/bbl
為替 ※2	JPY152.4/US\$	JPY145.0/US\$	JPY146.1/US\$	JPY152.7/US\$
金利（TIBOR）	0.34%	1.00%	0.78%	0.81%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 最後に、2026年度3月期 第2四半期は、ちょうど中期経営計画2026の折り返し地点です。
- 事業環境の不透明さがある中であっても、多くの取り組みは順調に進捗しており、2026年3月期の見通しについては、これをしっかりと達成していきます。
- 一方で、もう少し力強さが欲しいセグメントや、立て直しが必要となっているセグメントがでてきていることも事実です。
- 社長から、その一部を説明した双日らしい成長ストーリーを複数実現していくと共に、立て直しが必要なセグメントにおいては事業構造の変革を果敢に行うことで、サステナブル、かつ、力強い収益力がある事業群をもつ会社となるよう取り組んでいます。その結果、我々がNext Stageとして掲げる2倍成長、当期純利益2,000億円、ROE15%、時価総額2兆円を早期に実現していく所存です。
- 引き続き、皆様からの、ご理解と応援をよろしくお願いします。
- 以上で私からの説明といたします。

